

一般会計等貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,805,044	固定負債	19,694,531
有形固定資産	47,150,057	地方債	18,582,449
事業用資産	30,303,940	長期未払金	0
土地	14,901,433	退職手当引当金	1,105,691
立木竹	4,708	損失補償等引当金	0
建物	28,419,893	その他	6,391
建物減価償却累計額	△15,226,497	流動負債	1,942,857
工作物	3,927,524	1年内償還予定地方債	1,771,823
工作物減価償却累計額	△1,952,742	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	151,724
航空機	0	預り金	17,439
航空機減価償却累計額	0	その他	1,870
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,637,387
建設仮勘定	229,620	【純資産の部】	
インフラ資産	16,452,320	固定資産等形成分	52,206,824
土地	7,209,954	余剰分（不足分）	△21,325,504
建物	619,896		
建物減価償却累計額	△289,175		
工作物	38,277,711		
工作物減価償却累計額	△30,964,650		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,598,584		
物品	1,343,157		
物品減価償却累計額	△949,359		
無形固定資産	191,272		
ソフトウェア	11,250		
その他	180,022		
投資その他の資産	2,463,715		
投資及び出資金	99,311		
有価証券	1,409		
出資金	97,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	125,384		
長期貸付金	0		
基金	2,246,765		
減債基金	0		
その他	2,246,765		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,745		
流動資産	2,713,663		
現金預金	250,172		
未収金	61,712		
短期貸付金	0		
基金	2,401,780		
財政調整基金	2,400,476		
減債基金	1,304		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	52,518,707	純資産合計	30,881,320
		負債及び純資産合計	52,518,707

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,315,207
業務費用	8,088,888
人件費	2,818,634
職員給与費	2,256,576
賞与等引当金繰入額	151,724
退職手当引当金繰入額	△221,864
その他	632,198
物件費等	5,114,288
物件費	3,444,719
維持補修費	102,711
減価償却費	1,566,858
その他	0
その他の業務費用	155,966
支払利息	72,450
徴収不能引当金繰入額	△29,018
その他	112,535
移転費用	10,226,319
補助金等	6,196,690
社会保障給付	3,124,272
他会計への繰出金	804,729
その他	100,629
経常収益	674,105
使用料及び手数料	182,787
その他	491,317
純経常行政コスト	17,641,103
臨時損失	28,503
災害復旧事業費	0
資産除売却損	28,503
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	0
純行政コスト	17,668,306

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,657,767	51,796,125	△21,138,358
純行政コスト(△)	△17,668,306		△17,668,306
財源	17,886,159		17,886,159
税収等	9,939,684		9,939,684
国県等補助金	7,946,475		7,946,475
本年度差額	217,854		217,854
固定資産等の変動(内部変動)		404,999	△404,999
有形固定資産等の増加		1,903,687	△1,903,687
有形固定資産等の減少		△1,595,361	1,595,361
貸付金・基金等の増加		535,510	△535,510
貸付金・基金等の減少		△438,837	438,837
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5,700	5,700	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	223,554	410,699	△187,145
本年度末純資産残高	30,881,320	52,206,824	△21,325,504

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,978,781
業務費用支出	6,755,365
人件費支出	3,022,951
物件費等支出	3,558,076
支払利息支出	72,450
その他の支出	101,888
移転費用支出	10,223,416
補助金等支出	6,196,690
社会保障給付支出	3,124,272
他会計への繰出支出	804,729
その他の支出	97,725
業務収入	17,851,272
税金等収入	9,932,684
国県等補助金収入	7,244,213
使用料及び手数料収入	182,787
その他の収入	491,587
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	872,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,422,540
公共施設等整備費支出	1,903,687
基金積立金支出	518,853
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,141,953
国県等補助金収入	702,262
基金取崩収入	198,391
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,300
その他の収入	240,000
投資活動収支	△1,280,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,647,620
地方債償還支出	1,646,529
その他の支出	1,091
財務活動収入	1,896,400
地方債発行収入	1,896,400
その他の収入	0
財務活動収支	248,780
本年度資金収支額	△159,316
前年度末資金残高	392,049
本年度末資金残高	232,733
前年度末歳計外現金残高	250,339
本年度歳計外現金増減額	△232,900
本年度末歳計外現金残高	17,439
本年度末現金預金残高	250,172

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年 |
| 物 品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本会計年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、その修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資産の取得金額として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
霊苑事業特別会計
住宅新築資金等貸付金特別会計
学校給食特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.5	47.8

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(地方自治法第213条)(一般会計) 142,150千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ歳計現金への繰替運用を図っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,843,902千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,556,903千円

一般会計等に係る地方債の現在高 20,354,272千円

一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,646,863千円

将来負担額 27,509,488千円

充当可能基金額 3,805,838千円

特定財源見込額 149,388千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,747,435千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 8,261千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当はありません。

- ⑧ PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲15,184千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,188,466	20,957,363
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	93,208	91,578
前年度末資金残高	392,049	—
資金収支計算書	20,889,625	21,048,941

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(霊苑事業特別会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、学校給食特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	872,491千円
投資活動収入の国県等補助金収入	702,262千円
未収債権、未払債権額等の増加(減少)	▲5,737千円
減価償却費	▲1,566,858千円
固定資産売却益	1,300千円
賞与等引当金の増減額	▲17,547千円
退職手当引当金の増減額	221,864千円
徴収不能引当金の増減額	41,486千円
その他の資産・負債の増減額	▲31,407千円
純資産変動計算書の本年度差額	217,854千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000千円
一時借入金に係る利子額	18千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当はありません。

全体貸借対照表

(令和 3 年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,631,765	固定負債	27,982,008
有形固定資産	73,492,846	地方債等	26,837,990
事業用資産	30,303,940	長期未払金	0
土地	14,901,433	退職手当引当金	1,137,627
立木竹	4,708	損失補償等引当金	0
建物	28,419,893	その他	6,391
建物減価償却累計額	△15,226,497	流動負債	3,026,762
工作物	3,927,524	1年内償還予定地方債等	2,641,868
工作物減価償却累計額	△1,952,742	未払金	196,106
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	168,048
航空機	0	預り金	18,141
航空機減価償却累計額	0	その他	2,598
その他	0	負債合計	31,008,769
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	229,620	固定資産等形成分	80,234,089
インフラ資産	42,408,466	余剰分(不足分)	△28,624,319
土地	7,530,909	他団体出資等分	0
建物	894,502		
建物減価償却累計額	△469,869		
工作物	69,012,205		
工作物減価償却累計額	△36,188,915		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,629,634		
物品	2,696,321		
物品減価償却累計額	△1,915,880		
無形固定資産	1,133,267		
ソフトウェア	11,346		
その他	1,121,921		
投資その他の資産	3,005,652		
投資及び出資金	29,311		
有価証券	1,409		
出資金	27,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	282,578		
長期貸付金	267,500		
基金	2,451,772		
減債基金	0		
その他	2,451,772		
その他	0		
徴収不能引当金	△25,509		
流動資産	4,986,775		
現金預金	2,065,768		
未収金	312,163		
短期貸付金	0		
基金	2,602,324		
財政調整基金	2,601,021		
減債基金	1,304		
棚卸資産	15,709		
その他	21		
徴収不能引当金	△9,210		
繰延資産	0		
資産合計	82,618,540	純資産合計	51,609,771
		負債及び純資産合計	82,618,540

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,518,720
業務費用	10,044,445
人件費	2,957,980
職員給与費	2,352,749
賞与等引当金繰入額	162,740
退職手当引当金繰入額	△232,651
その他	675,143
物件費等	6,470,726
物件費	3,841,829
維持補修費	116,465
減価償却費	2,512,432
その他	0
その他の業務費用	615,739
支払利息	243,779
徴収不能引当金繰入額	△12,229
その他	384,189
移転費用	15,474,275
補助金等	12,200,768
社会保障給付	3,132,146
その他	141,360
経常収益	1,637,179
使用料及び手数料	1,065,346
その他	571,833
純経常行政コスト	23,881,541
臨時損失	42,335
災害復旧事業費	0
資産除売却損	28,503
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,832
臨時利益	1,300
資産売却益	1,300
その他	0
純行政コスト	23,922,576

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,340,754,449	80,147,138,721	△31,806,384,272	0
純行政コスト(△)	△23,922,576,261		△23,922,576,261	0
財源	24,062,546,863		24,062,546,863	0
税収等	12,470,283,781		12,470,283,781	0
国県等補助金	11,592,263,082		11,592,263,082	0
本年度差額	139,970,602		139,970,602	0
固定資産等の変動(内部変動)		121,250,873	△121,250,873	
有形固定資産等の増加		2,361,311,475	△2,361,311,475	
有形固定資産等の減少		△2,509,487,105	2,509,487,105	
貸付金・基金等の増加		708,649,760	△708,649,760	
貸付金・基金等の減少		△439,223,257	439,223,257	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	5,699,883	5,699,883		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,123,345,667	△40,000,000	3,163,345,667	
本年度純資産変動額	3,269,016,152	86,950,756	3,182,065,396	0
本年度末純資産残高	51,609,770,601	80,234,089,477	△28,624,318,876	0

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,236,117,199
業務費用支出	7,764,745,747
人件費支出	3,169,941,626
物件費等支出	3,987,246,149
支払利息支出	243,779,343
その他の支出	363,778,629
移転費用支出	15,471,371,452
補助金等支出	12,200,768,245
社会保障給付支出	3,132,146,292
その他の支出	138,456,915
業務収入	24,976,207,800
税込等収入	12,449,813,428
国県等補助金収入	10,866,635,082
使用料及び手数料収入	1,083,811,941
その他の収入	575,947,349
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,740,090,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,252,971,979
公共施設等整備費支出	2,250,979,488
基金積立金支出	691,992,491
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	310,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,459,752,902
国県等補助金収入	725,628,000
基金取崩収入	198,391,313
貸付金元金回収収入	286,020,000
資産売却収入	1,300,150
その他の収入	248,413,439
投資活動収支	△1,793,219,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,859,087,976
地方債等償還支出	2,857,996,886
その他の支出	1,091,090
財務活動収入	2,663,283,000
地方債等発行収入	2,547,900,000
その他の収入	115,383,000
財務活動収支	△195,804,976
本年度資金収支額	△248,933,452
前年度末資金残高	2,296,560,008
本年度末資金残高	2,047,626,556
前年度末歳計外現金残高	250,927,518
本年度歳計外現金増減額	△232,786,050
本年度末歳計外現金残高	18,141,468
本年度末現金預金残高	2,065,768,024

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15年～50年

工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
でいます。)

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4)重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

全体財務書類の対象会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,150,069	固定負債	28,558,775
有形固定資産	74,159,765	地方債等	26,978,127
事業用資産	30,797,012	長期未払金	6,152
土地	14,999,581	退職手当引当金	1,566,613
立木竹	4,708	損失補償等引当金	0
建物	29,382,467	その他	7,884
建物減価償却累計額	△15,898,846	流動負債	3,330,363
工作物	4,113,500	1年内償還予定地方債等	2,675,607
工作物減価償却累計額	△2,035,842	未払金	251,596
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	204,565
航空機	0	預り金	22,342
航空機減価償却累計額	0	その他	176,252
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	31,889,138
建設仮勘定	231,443	【純資産の部】	
インフラ資産	42,448,708	固定資産等形成分	81,866,946
土地	7,549,479	余剰分（不足分）	△28,766,856
建物	894,502	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△469,869		
工作物	69,045,489		
工作物減価償却累計額	△36,200,528		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,629,634		
物品	3,199,149		
物品減価償却累計額	△2,285,104		
無形固定資産	1,137,420		
ソフトウェア	15,499		
その他	1,121,921		
投資その他の資産	3,852,884		
投資及び出資金	22,311		
有価証券	1,409		
出資金	20,902		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	283,444		
長期貸付金	0		
基金	3,570,741		
減債基金	0		
その他	3,570,741		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△25,612		
流動資産	5,839,160		
現金預金	2,357,668		
未収金	366,530		
短期貸付金	0		
基金	2,716,877		
財政調整基金	2,715,574		
減債基金	1,304		
棚卸資産	402,975		
その他	4,352		
徴収不能引当金	△9,242		
繰延資産	0		
資産合計	84,989,229	純資産合計	53,100,091
		負債及び純資産合計	84,989,229

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,042,403
業務費用	11,169,022
人件費	3,553,941
職員給与費	2,872,702
賞与等引当金繰入額	199,257
退職手当引当金繰入額	△222,314
その他	704,296
物件費等	6,811,166
物件費	4,094,292
維持補修費	127,470
減価償却費	2,587,691
その他	1,713
その他の業務費用	803,915
支払利息	244,006
徴収不能引当金繰入額	△12,095
その他	572,004
移転費用	18,873,380
補助金等	11,176,529
社会保障給付	7,554,937
その他	141,914
経常収益	1,871,748
使用料及び手数料	1,069,126
その他	802,622
純経常行政コスト	28,170,655
臨時損失	43,515
災害復旧事業費	0
資産除売却損	28,503
損失補償等引当金繰入額	0
その他	15,012
臨時利益	2,073
資産売却益	1,802
その他	272
純行政コスト	28,212,097

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	50,006,385	82,282,999	△32,276,614	0
純行政コスト(△)	△28,212,097		△28,212,097	0
財源	28,376,679		28,376,679	0
税収等	14,729,336		14,729,336	0
国県等補助金	13,647,342		13,647,342	0
本年度差額	164,582		164,582	0
固定資産等の変動(内部変動)		△114,384	114,384	
有形固定資産等の増加		2,434,679	△2,434,679	
有形固定資産等の減少		△2,584,746	2,584,746	
貸付金・基金等の増加		831,899	△831,899	
貸付金・基金等の減少		△796,217	796,217	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	5,700	5,700		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	2,923,424	△307,368	3,230,792	
本年度純資産変動額	3,093,706	△416,053	3,509,758	0
本年度末純資産残高	53,100,091	81,866,946	△28,766,856	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,546,860
業務費用支出	8,676,208
人件費支出	3,755,397
物件費等支出	4,254,205
支払利息支出	244,006
その他の支出	422,599
移転費用支出	18,870,652
補助金等支出	11,176,704
社会保障給付支出	7,554,937
その他の支出	139,011
業務収入	29,504,607
税収等収入	14,708,790
国県等補助金収入	12,918,875
使用料及び手数料収入	1,087,592
その他の収入	789,350
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,957,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,445,009
公共施設等整備費支出	2,323,875
基金積立金支出	799,068
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	310,000
その他の支出	12,066
投資活動収入	1,859,842
国県等補助金収入	728,467
基金取崩収入	569,549
貸付金元金回収収入	286,020
資産売却収入	1,802
その他の収入	274,005
投資活動収支	△1,585,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,123,947
地方債等償還支出	2,918,867
その他の支出	205,080
財務活動収入	2,693,258
地方債等発行収入	2,577,875
その他の収入	115,383
財務活動収支	△430,689
本年度資金収支額	△58,108
前年度末資金残高	2,394,657
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,336,549
前年度末歳計外現金残高	254,370
本年度歳計外現金増減額	△233,251
本年度末歳計外現金残高	21,119
本年度末現金預金残高	2,357,668

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化等により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下したとき」は、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入れ原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	7年～60年
物 品	2年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定
資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく
繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を
検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、一部の連結団体については退職手当積立基金に加入している職員に係る掛け金
納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

ただし、一般会計等においては、手許現金及び要求払預金(出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。)

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の全体連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	総額	うち確定債務額	うち未確定債務額	未確定債務額の うち引当金計上額
葛城市土地開発公社	3,500,000	0	3,500,000	0

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当はありません。

5 追加情報

(1)連結財務書類の対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
奈良県葛城地区清掃事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.26%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.68%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.86%
葛城広域行政事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	19.40%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.80%
奈良県住宅新築資金等貸付金 回収管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.20%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.46%
葛城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
葛城市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であつても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。